

第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書（案）



令和4年8月 日

吉田町

はじめに

人口減少社会に向けた対策を示すため、令和2年2月に策定された、「第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）」の推進に当たっては、重要業績評価指標（KPI）や施策の進捗、効果等について、吉田町行財政構造改革推進本部会議や吉田町総合計画等審議会等において、毎年度の評価を実施し、PDCAサイクルによる継続的な改善を実施することにより、地方創生の実現に向けて常に戦略の進化を図るものである。

1 第2期総合戦略の概要

(1) 取組の視点

第2期総合戦略の取組の視点として、国が示す「まち・ひと・しごと創生」政策5原則※に加え、「豊かで勢いのある町」を目指し、さらには心を魅了する「魅せるまちづくり」を独自の視点として取り組む。

※…自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視

(2) 人口減少社会に向けた戦略

自然減対策と社会減対策を両輪として人口減少に立ち向かうこととし、課題解決においては、質の向上を目指します。

(3) 目指す将来の方向

平成27年10月策定「吉田町人口ビジョン」では、3つの基本的な方向性を掲げています。

- 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する
- 若い世代の子どもを持ちたいとするそれぞれの希望を叶える
- 本町で働き、住みたいとする希望を叶える

上記方向性から、5つの基本目標を設定し、人口減少社会を見据えた、地域づくりを進めていきます。

【基本目標】

- 1 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する
- 2 本町における安定した雇用を創出する
- 3 本町への新しいひとの流れをつくる
- 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 5 本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

2 評価の方法

(1) 総合戦略評価調書の作成

総合戦略に係るK P I（重要業績評価指標）の進捗状況を確認するため、各課において総合戦略評価調書を作成し、企画課において評価結果の取りまとめを行い、総合戦略評価結果報告書原案を作成しました。

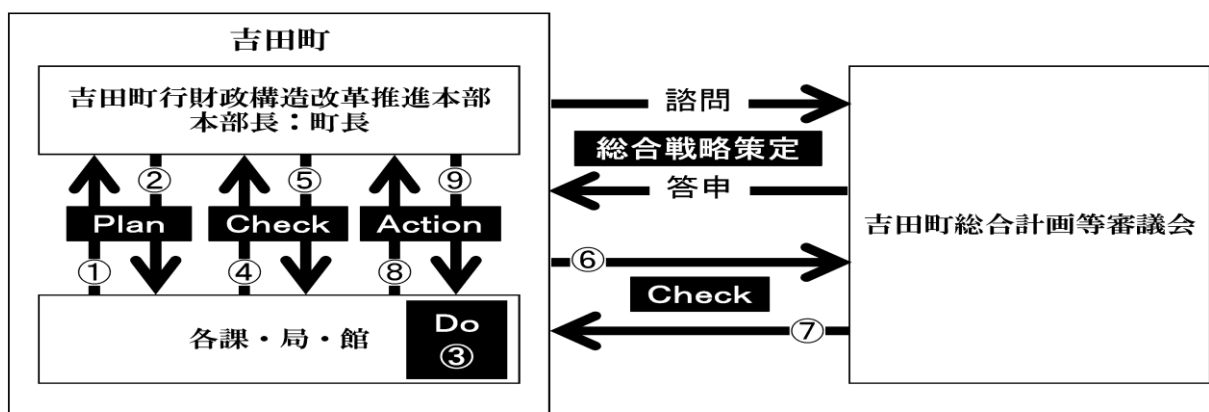
(2) 内部評価（吉田町行財政構造改革推進本部）

総合戦略評価結果報告書の原案について、庁内で共有するため、吉田町行財政構造改革推進本部を開催し、内部評価を行いました。

(3) 外部評価（吉田町総合計画等審議会）

総合戦略評価結果報告書の原案に示される主な目標の定量的評価に基づいて、外部評価を行います。

- ① 各施策の具体的な目標について「目指す方向に向かっているか」「向かっているまたは向かっていないと思う理由」など、方向性に対する意見をいただきます。
- ② 将来都市像の実現に向けて、「どのような取組を進めるべきか」「どのような方法で目標を達成すべきか」などの意見をいただきます。



3 K P Iの実績値に対する判定基準と進捗状況について

(1) K P Iの実績値に対する判定基準

① 定量的評価

- A・・・令和3年度実績値が目標値を達成しているもの
- B・・・令和3年度実績値が現状値（基準値）より改善したもの
- C・・・令和3年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの
- ・・・令和3年度実績値が確定していないもの

② 定性的評価（方向性）

- 継続・・・現状のまま継続するもの
- 見直し・・・K P Iを見直しするもの
- 完了・・・K P Iを達成し、施策が完了したもの

(2) K P I の実績値に対する進捗状況一覧表

「※」は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業

基本目標とK P I	定量的評価				定性的評価		
	A	B	C	—	継続	見直し	完了
【基本目標1】「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する	1	2	4	0	6	0	1
施設整備率		○			○		
漁港施設等におけるL2地震及び津波に対応した施設整備計画の策定率			○		○		
防潮堤完成までの間、盛土材の確保率	○						○
住吉地区浸水対策計画の策定率			○		○		
地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合		○			○		
消防団協力事業所登録事業所数			○		○		
災害啓発・予防活動を行う女性消防団員数			○		○		
【基本目標2】本町における安定した雇用を創出する	4	1	4	0	9	0	0
商業施設誘致件数（累計）			○		○		
企業立地相談件数	○				○		
新規企業からの補助金相談件数	○				○		
既存企業からの補助金相談件数			○		○		
創業支援センター利用者数		○			○		
創業支援対象者数	○				○		
漁業就業相談件数			○		○		
インターン先企業の開拓	○				○		
大学等と連携した新商品等の開発（累計）			○※		○		
【基本目標3】本町への新しいひとの流れをつくる	2	2	5	0	9	0	0
シーガーデンシティ構想への民間事業者の参画件数	○				○		
カムカム補助金対象イベント件数			○※		○		
水産振興拠点の整備			○		○		
展望台小山城入場者数			○※		○		
転入超過人数（社会動態）			○		○		
無料Wi-Fiスポットの設置数（累計）		○			○		
着ぐるみ貸出によるPR件数	○※				○		
新築住宅の着工戸数		○			○		
案内看板（多言語化）の設置数（累計）			○		○		
【基本目標4】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8	3	12	3	23	2	1
出会いの場の提供件数			○※		○		
支援ニーズが高い妊産婦への支援実施割合	○				○		
「みんなおいで」参加者数			○※		○		
相談支援の研修への参加数		○			○		
子育て支援センター利用人数			○※		○		
7か月児健康相談実施率	○				○		
ファミリーサポートセンター会員数		○			○		

基本目標とKPI	定量的評価				定性的評価		
	A	B	C	—	継続	見直し	完了
月齢児保育の充実			○		○		
保育所の待機児童数	○				○		
放課後児童クラブの待機児童数	○				○		
放課後子ども教室の設置	○				○		
県の子育て優待カード協賛吉田町店舗数			○		○		
静岡県「男女共同参画社会づくり」宣言事業所・団体数			○		○		
イクメン講座の実施			○※		○		
妊娠や出産に関する講座実施回数			○※		○		
育児に携わる機会への参加人数			○※		○		
母子健康手帳の交付数			○		○		
よしにこパッケージ助成制度を利用した産婦の割合	○				○		
全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数(2教科8科目)			○			○	
公設学習塾に通って、わからないことがわかるようになった児童生徒の割合			○※		○		
外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う児童生徒の割合				○		○	
幼児教育カリキュラムに基づく幼児教育を実施する園の割合	○				○		
幼児教育の充実に満足している割合				○	○		
学校教育の充実に満足している割合				○	○		
授業でコンピューターなどのICTをほぼ毎日使用した児童生徒の割合		○			○		
学習者用コンピューター1台当たりの児童・生徒数	○						○
【基本目標5】本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる	4	4	7	0	14	0	1
吉田町地域公共交通網形成計画の策定	○						○
町内を運行するバス路線数	○				○		
ふじのくにフロンティア推進エリアの認定数	○				○		
町内バス停の乗降者数			○		○		
国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率			○※		○		
内科診療所数	○				○		
地域のイベントで健康づくりに関するコーナーを設けている数			○※		○		
高齢者スポーツ教室の参加者数			○		○		
シニアカレッジ受講者数(累計)		○※			○		
高齢者人材活用センターで活動している高齢者の人数			○		○		
いきいきボランティア倶楽部に登録し活動している高齢者の人数		○			○		
介護予防に資する通いの場の数		○			○		
介護予防体操の実施回数		○			○		
介護老人施設の入所待機者数			○		○		
住民と外国人が交流を図るイベント等の参加者数			○※		○		
合計 (内、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業)	19 (1)	12 (1)	32 (13)	3 (0)	61	2	3

5 基本目標ごとの具体的な取組

○ 基本目標 1

「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する

【分野(1) シーガーデンの整備促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
防災機能を備えた多目的広場の整備	施設整備率	24.9%	100%	34.4%	B	継続	・盛土工事(築堤盛土:10,800 m ³)、植生工事(張芝:3,600 m ²)を実施した。 ・他課で整備を進めている防潮堤と一連の機能を確保するための盛土を実施したことにより、吉田漁港から河川防災ステーションまでの海岸線に一連の海岸堤防が整備され、津波対策(防災機能)を有した海岸堤防が完了した。	・引き続き、多目的広場天端部の整備を実施する。令和3年度に天端部の一部嵩上げを行い、令和5年度以降は、防災面の強化を図るとともに賑わい創出に向けた整備を実施していく。	産業課
漁港施設等の耐震・耐津波強化	漁港施設等におけるL2地震及び津波に対応した施設整備計画の策定率	0%	100%	0%	C	継続	・整備計画検策定業務委託により、これまでに検討した試案から整備計画案の選定・課題の整理を実施した。 ・昨年度に整理した整備計画案候補について、津波シミュレーションを実施し、令和4年度の設計業務に向けた整備計画案の選定・課題が整理できた。	・本年度に漁港関係者との協議及び工事に着手するために必要な諸手続きを行う。 ・協議・諸手続きが完了後、工事に向けた設計業務を行う。	産業課
防潮堤の整備のための盛土材の確保(川尻工区)	防潮堤完成までの間、盛土材の確保率	40.6%	100%	令和2年度達成済	A	完了	・令和2年度達成済のため、令和3年度の事業実績なし。	・令和2年度完了済	防災課

【分野(2) 国土強靱化の取組推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
国土強靱化地域計画に基づく施策の推進(治山治水対策の推進)	住吉地区浸水対策計画の策定率	0%	100%(令和5年度末までに完成)	0%	C	継続	・静岡県、牧之原市、島田市、吉田町、大井川土地改良区から組織する榛南地域流域治水協議会・幹事会・担当者会議への参画。 ・榛南地域流域治水協議会・幹事会・担当者会議を重ね住吉地区浸水対策計画である坂口谷川水災害対策プランの策定の進捗を図ることができた。	・坂口谷川水災害対策プランは、令和4年5月25日策定済み。 ・湯日川流域における住吉地区浸水対策については、令和4年度から検討する。	建設課

【分野(3) 地域防災力の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
地域防災指導員養成講座の開催により指導員を増やす	地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合	68%	100%	74%	B	継続	・自主防災会や全戸配布文書などを通じて地域防災指導員養成講座の案内を行い、講座への参加募集を行った。また、静岡県ふじのくに防災士養成講座を活用し、ウェブ方式による地域防災指導員養成講座を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に対応したウェブ方式による地域防災指導員養成講座を開催することにより、地域防災指導員が6人増加した。 ・19の自主防災会のうち14の自主防災会が2人以上の地域防災指導員がいる自主防災会になった。	・地域防災指導員養成講座の開催手法の見直しを含め、地域防災指導員における役割の周知方法やフォローアップ方法を検討していく。	防災課

【分野(4) 消防団組織の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
消防団協力事業所表示制度登録事業所数を増やすことにより団員の環境改善を図る	消防団協力事業所登録事業所数	13件	20件	11件	C	継続	・消防団と連携し、消防団協力事業所への登録を呼びかけた。 ・県と連携し、商工会等に消防団協力事業所制度の周知を図った。 ・更新対象の8事業所が引き続き更新をした。	・現状の取り組みに加えて、周知範囲の拡大に努める。	防災課
女性消防団員の増員による災害啓発・予防活動の充実を図る	災害啓発・予防活動を行う女性消防団員数	4人	10人	4人	C	継続	・町内会長会議に出向き、消防団員の勧誘を依頼した中で、女性消防団員の活動についてもPRし、女性消防団員の重要性や必要性を説明し理解を求めた。 ・広報誌に団員募集記事を掲載し新入団員を募った。	・引き続き女性消防団員の勧誘に努める。	防災課

○ 基本目標 2

本町における安定した雇用を創出する

【分野(1) 企業誘致活動の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組に係る物資供給拠点確保事業地内への商業施設誘致	商業施設誘致件数(累計)	4件	5件	4件	C	継続	・区域内への商業施設の誘致に向け、事業者に対し本事業に係る情報提供等を行った。 ・事業者から問合せや提案が数件あったが、進展した案件がなく目標を達成できなかった。	・引き続き企業立地担当課と連携し、当該区域へ商業施設を積極的に誘致する。	企画課
関係機関との連携による企業誘致用地の情報収集と情報提供	企業立地相談件数	10件/年	12件/年	19件/年	A	継続	・町内遊休地情報の収集に努め、情報をまとめた遊休地資料を更新し、引き合い案件に対し、積極的に紹介した。 ・企業への積極的な情報提供を実施したことにより、企業立地相談件数の増加や補助金活用が見込まれ、町内企業の新規投資及び町外企業の新規立地に一定の効果が得られている。	・遊休地情報の収集に努め、企業からの相談時に利用できるよう整理する。	産業課
企業への支援及び雇用に対する支援の強化	新規企業からの補助金相談件数	9件/年	10件/年	17件/年	A	継続			産業課
	既存企業からの補助金相談件数	6件/年	10件/年	6件/年	C	継続			産業課

【分野(2) 創業支援活動の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
創業支援事業の推進	創業支援センター利用者数	1件/年	3件/年	2件/年	B	継続	・各種情報媒体(チラシ・ホームページ等)を通じて、利用者を広く募集したが、令和3年度の実績値は0件だった。	・創業者の一助となるように、創業支援センターの情報を周知していく。	産業課
	創業支援対象者数	23件/年	30件/年	30件/年	A	継続	・各種情報媒体(町広報・リーフレット・ホームページ等)を通じて、創業支援ネットワークの周知を図った。 ・創業支援ネットワークによって創業実現を支援することができた。	・創業セミナーを開催するとともに、各創業支援機関と連携を図り、創業支援に取り組んでいく。	産業課

【分野(3) 水産業への支援の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
新規漁業就業希望者への就業支援の充実	漁業就業相談件数	1件/年	5件/年	1件/年	C	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業希望者から1件の漁業就業に関する相談があり、南駿河湾漁業協同組合吉田支所と連携し対応した。 ・漁業従事者の労働環境の改善等を目的に実施する鮮度保持施設(製氷施設)整備に対して補助金を交付した。 ・漁業就業希望者に対し、南駿河湾漁業協同組合と協力して漁業就業に関する情報提供を行ったが、新規就業にはつながっていない。 ・実施主体である南駿河湾漁業協同組合において、鮮度保持施設の建築工事が実施され、令和3年度に完成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、南駿河湾漁業協同組合と協力して漁業就業に関する情報提供を行う。 	産業課

【分野(4) 企業や大学等との関わりの強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
産学官の連携強化	インターン先企業の開拓	32件/年	35件/年	35件/年	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを実施している企業を把握するため、合同企業セミナーに参加した企業に対し、アンケート調査を実施した。 ・企業アンケートの実施によって、これまで、把握していなかったインターンシップの実施実態を把握することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを実施している企業を把握するため、引き続きアンケート調査を実施する。 	産業課
大学等と連携した新商品・サービス開発の支援	大学等と連携した新商品等の開発(累計)	1件	2件	0件	C※	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品開発のため、ファムトリップの実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって、実施することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関と共同し、新商品の開発を行っていく。 	産業課

○ 基本目標 3

本町への新しいひとの流れをつくる

【分野(1) 賑わい創出のための取組の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
民間事業者との連携による「シーガーデンシティ構想」の推進	シーガーデンシティ構想への民間事業者の参画件数	0件	5件	8件	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・PPPの進め方セミナーに参加し、官民連携の手法を学んだ。 ・全国各地で官民連携に取り組んでいる企業(アウトドアメーカー)のセミナーに参加し、連携事業の提案を行った。 ・上記の企業の担当者がシーガーデンを視察し、活用に向けた意見交換を行った。 ・意見交換を通じ、民間企業から見たシーガーデンの持つ魅力や課題等を改めて認識することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シーガーデンシティ構想及びシーガーデンシティ構想推進計画(川尻海岸整備編)に基づき、民間事業者と連携を図りながら賑わい創出に向けた整備及び利活用を進めていく。 	企画課
民間事業者等による大規模イベント開催の支援	カムカム補助金対象イベント件数	3件	5件	2件	C※	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田公園で開催されたクラフトフェアとチューリップまつりに対してカムカム補助金を交付し、大規模イベントの開催を支援した。 ・コロナ禍においても、対策を講じてイベントを開催する事業者を支援することができた。 ・イベントが開催されたことにより、コロナ前の賑わいが戻りつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きイベント主催者とコミュニケーションをとり、イベントの開催を支援していく。 ・新規イベントを誘致するため、カムカム補助金制度を積極的に周知する。 	企画課

【分野(2) 新たな観光スポットの創出】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
沿岸部に整備する 海浜回廊や多目的 広場などを新たな 観光資源として活 用	水産振興拠点の整 備	0件	1件	0件	C	継続	・吉田漁港多目的広場の盛土工事及び護岸工事を実施し、整備の進捗を図った。	・引き続き、吉田漁港多目的広場の整備を進める。	産業課
展望台小山城周辺 や吉田公園などの 既存の観光資源の 魅力向上	展望台小山城入場 者数	14,018人	18,700人	11,477人	C※	継続	・コロナ禍で、展望台小山城入場者数の増加を図るため、夜桜・展望台小山城ライトアップに併せて展望台小山城の夜間開館を実施した。 ・例年実施している、夜間ライトアップイベントを実施することで、来場者数の増加につながった。 ・小山城売店「しらすのまどぐち」で、マンホールカードを配布したことにより、来場者の増加につながった。(R3 年度配布枚数：1,860枚)	・イベントの実施や周辺の観光資源の魅力をPRすることによって、展望台小山城入場者数の増加を図る。	産業課

【分野(3) 町の魅力情報発信強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
定住者や交流人口 の増加に向けた効 果的な町の魅力情 報発信	転入超過人数(社会 動態)	+51人/年	+50人/年 以上	-139人/年	C	継続	・当町への移住・定住を促進する特設のウェブサイト運営し、当町で生活した際の「働く」、「暮らす」、「子育て」、「住む」のキーワードごとに支援メニュー等を紹介した。 ・特設ウェブサイトにて約4,000件の閲覧があった。 ・特設ウェブサイトで紹介していた「若年世帯住宅取得応援補助金」に64件、「新婚生活応援補助金」に8件、「移住就業支援金」に1件の交付申請があった。	・引き続き、特設ウェブサイトにより新築住宅取得補助金等の支援メニューを周知していくほか、就業に伴い当町の賃貸住宅に住んでいる人が定住するような仕組みづくりを検討していく。	企画課
情報発信における 観光客への対応の 強化	無料Wi-Fi スポッ トの設置数(累計)	2箇所	10箇所	8箇所	B	継続	・小山城前広場駐車場にWi-Fiスポットを設置することができ、町民の利便性向上に寄与した。	・引き続き、町内の観光施設にWi-Fiスポットを設置し、町民の利便性向上を図る。	産業課
PRキャラクター「よ し吉(きち)」を活用 した町の魅力発信	着ぐるみ貸出によ るPR件数	11件/年	12件/年	12件/年	A※	継続	・各種イベント等によし吉の着ぐるみの貸し出しを行った。 ・イベント等へのよし吉の出演を通じて、特産品などの町の魅力をPRすることができた。	・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により様々なイベントが中止され、よし吉着ぐるみの出演が減少していたが、令和4年度以降はイベント開催が戻りつつあるため、幅広く活用を呼び掛けていく。	企画課

【分野(4) 定住促進支援事業の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
新築住宅取得の促 進	新築住宅の着工戸 数	112件/年	150件/年	114件/年	B	継続	・若年世帯(夫婦ともに45歳以下又は中学3年生以下の子の保護者)の新築住宅の取得に対して、1件当たり30万円の補助金を交付した。(64件分) ・本補助制度により、町内における若年世帯の新築住宅取得を促進した結果、目標値には及ばなかったが実績値が令和2年度を上回ることができた。	・町内及び近隣市の不動産業者や住宅メーカー、金融機関に対して引き続き制度の周知を行い、若年世帯の町内での新築住宅の取得を促していく。 ・町内の大規模な企業にチラシを配付し、従業員への制度の周知を依頼した。	企画課

【分野(5) 外国人対応力の強化】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
町内における滞在環境の充実	案内看板(多言語化)の設置数(累計)	1箇所	10箇所	1箇所	C	継続	・シーガーデンの完成に合わせて実施予定のため、令和3年度は実績なし。	・訪日観光客等にとってわかりやすい多言語看板の形態を検討する。	産業課

○ 基本目標 4

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【分野(1) 結婚気運の醸成】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
出会いの場の創出	出会いの場の提供件数	1件/年	3件/年	0件/年	C※	継続	・新型コロナウイルス感染症の影響で開催されるイベントがなかった。	・他機関と連携し事業を実施していく。	産業課

【分野(2) 妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
妊娠から出産までの支援の充実を図るとともに、支援が必要な妊婦・子育て中の方を確実に把握し、正常な妊娠経過をたどることができるよう必要な継続支援を行う	支援ニーズが高い妊産婦への支援実施割合	100%	100%	100%	A	継続	・助産師による妊産婦健康相談を実施し、妊娠期から専門的な個別相談を実施した。 ・支援が必要な妊産婦に対し子育て世代支援センターの母子保健コーディネーターと、医療機関等の関係機関が連携を図り、産前産後サポート、産後ケア事業等の利用につなげるなど、継続的に支援を実施した。 ・支援ニーズが高い妊産婦(特定妊婦、ハイリスク妊婦)全員への支援を実施することができた。	・妊婦を全数把握し、ケースアップ基準に該当した妊婦に対して必要な支援を継続する。	健康づくり課
子育て支援・相談体制の充実	「みんなおいで」参加者数	0人/年	100人/年	0人/年	C※	継続	・新型コロナウイルス感染症対策により、妊婦及び子育て中の母親が参加する事業が中止になり、母親も感染を回避するため、事業参加を見送っていた。	・子育て支援センターだより、ホームページやSNSなどで存在を知ってもらい、子育て中の親の知りあう場を作り、妊娠期や出産後の子育て仲間が気軽に相談したり、発散して楽しめる場の提供ができるようにする。支援センターをもっと知ってもらうように、チラシを作成し、保育園や保健センター等に配布をお願いします。	こども未来課
	相談支援の研修への参加数	23回/年	30回/年	26回/年	B	継続	・DV相談担当者研修、児童相談所研修、若年層自殺対策研修、ひきこもり研修、発達障害者研修、ヤングケアラー研修、女性相談研修、市町村子ども家庭総合支援拠点研修、包括的支援体制人材育成研修、児童虐待関連研修への参加。 ・相談者からの育児不安の相談や電話相談を受け付け、子育ての不安感を緩和し、子育て家庭に対する支援ができた。また、相談内容により、他の連携が必要な案件については、担当課や学校、保健センター等へと情報提供を行い、ケースの早期発見と関係機関の情報共有が図ることができた。 ・相談件数 3,398件	・包括的支援体制構築には、支援者の質の向上を図ることが重要なことであるため引き続き研修に参加し研鑽を積む。	こども未来課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
子育て支援・相談体制の充実	子育て支援センター利用人数	8,734人/年	15,000人/年	7,003人/年	C※	継続	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度利用者：延べ7,003人。保健センターや児童館とともに育児中の母親の心身のリフレッシュに取り組んだ。(親子教室、ベビーマッサージ、リトミック教室、親子de体操、ごはんのおはなし、にこにこタイム、散歩、手作り教室、誕生日カードプレゼント等) 利用者が居心地の良い場を作ることを心掛け、興味を持ってもらえるように年齢に合った手作りおもちゃを作り、親子教室や家族で楽しめるイベントを企画した。新型コロナウイルス感染症対策や子育てに関する情報提供を行い、母親同士の知り合えるきっかけ作りをする。また、利用者からの育児不安の相談や電話による相談なども受け付け、話を聞くことで不安感を緩和する。相談内容によっては家庭相談員や関係機関と情報共有を図り、子育て家庭に対する支援ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、各種事業を充実させ、支援センターだよりや SNS などを活用して事業の広報にも力を入れる。幼稚園や保育園の乳児にも休日などを利用して遊びに来てもらえるようにセンター紹介のチラシを作成し、配布する。 	こども未来課
	7か月児健康相談実施率	97%	100%	100%	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> 7か月児健康相談を毎月1回(年間12回)実施。 1歳児健康相談を毎月1回(年間12回)実施。 7か月児健康相談：対象者数188人、実施者数188人 相談日に来所できない人に対して、個別に相談日を設定することで対象者全員に対して健康相談を行うことができた。 健康相談の結果、要観察児や支援が必要な保護者に対して、個別支援を実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の相談体制を維持するため、7か月児健康相談を継続して実施する。 	健康づくり課

【分野(3) 子育てしやすい環境の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
育児の負担軽減	ファミリーサポートセンター会員数	101人	150人	135人	B	継続	<ul style="list-style-type: none"> 支援センターでの会員の募集及び登録を実施した。 サポート会員への講習会を開催した(11.3月)。 サポート会員3人とリクエスト会員21人を登録することができた、延べ158件の子育て援助活動を実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の周知を継続し、サポート会員及びリクエスト会員双方の会員数を増やす。 	こども未来課
	月齢児保育の充実	10人/年 (9か月児からの受入れ)	12人/年 (9か月児からの受入れ)	8人/年 (9か月児からの受入れ)	C	継続	<ul style="list-style-type: none"> 月齢児の受入れを実施した(8人)。 月齢児保育を周知していることにより、申込みや問合せがあり、途中入所児が定着している。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の多様な働き方に対応し、育児の負担軽減につながる施策であるため、継続して実施する。 	こども未来課
	保育所の待機児童数	0人/年	0人/年 (現状維持)	0人/年	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員(保育士、保育補助員、給食員等)を62人雇用了。(令和4年3月31日現在)。 人材派遣会社と保育士等の派遣契約を締結し、保育士1人を1月まで確保した。 年度当初及び年度の途中の入所希望者に対し、全員が入所することができた。定員：590人、現員：523人(令和4年3月31日現在。広域入所者を含む。)、入所率：88.64% 短時間勤務保育士の採用や人材派遣会社との契約締結により保育士確保を図り、待機児童「0」を達成することができた。また、保育業務を安定して行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てしやすい環境づくりにとって非常に重要な施策であるため、現状のまま継続する。 	こども未来課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
子どもの居場所の整備、放課後子ども教室の拡充	放課後児童クラブの待機児童数	0人/年	0人/年 (現状維持)	0人/年	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月1日現在入所者数は、総合計で442人。 利用料について、サービス利用料の軽減を継続して実施している。 長期休業(夏休み)の入所募集を実施し、支援員の確保、人数の調整等を行い、家庭保育が不可能な家庭の児童の受け入れを実施した。 年度当初及び年度途中の入所希望者全員が入所することができ、放課後児童クラブ入所希望者待機児童数については目標値の0人を達成することができた。 子どもの居場所を確保することができ、保護者に対して安心して働ける環境を提供できた。 	・子育てしやすい環境づくりにとって重要な施策であるため、現状のまま継続する。	こども未来課
	放課後子ども教室の設置	2箇所	3箇所	3箇所	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室スタッフが県主催の研修会に参加。 シルバー人材センターが「住吉のびのび教室」(年間10回)を、eとこ吉田が「どんぐり教室」(年間11回)、自彊わくわく教室が「放課後自彊わくわく教室」(年間11回)を実施 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画より実施日が「住吉のびのび教室」が9日、「どんぐり教室」が18日、「放課後自彊わくわく教室」が11日減少した。 住吉のびのび教室の実施により、町内全小学校に放課後子ども教室を設置できた。 地域住民の参画により放課後子ども教室を実施し、地域の教育力向上を推進できた。 子どもたちが多様な体験活動を経験することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施団体との連携を図り、継続して実施できるようにする。 実施方法(業務委託、謝金等)を統一する方法を検討する。 	生涯学習課
企業・店舗を巻き込んだ子育てしやすい雰囲気の醸成	県の子育て優待カード協賛吉田町店舗数	53店舗	55店舗	50店舗	C	継続	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関するチラシの配架やポスターの掲示を行った。 保健センターにおいて第1子妊娠の母子手帳交付時に優待カードを配布した。 再交付等はこども未来課で対応した。 協賛店舗数は増加しなかったが、第1子妊娠中の方にカードを配布することにより、利用者に本事業の周知を図ることができた。 	・引き続き、母子手帳交付時に優待カードを配布し、子育てしやすい環境を維持する。	こども未来課

【分野(4) 女性の活躍促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
ワーク・ライフ・バランスの普及促進	静岡県「男女共同参画社会づくり」宣言事業所・団体数	20件	25件	20件	C	継続	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業所を対象にワーク・ライフ・バランスの普及促進や「男女共同参画社会づくり宣言」の登録の啓発を行った。 令和4年3月8日(火)、町内事業所を対象に企業セミナーをオンラインで開催した。 講師：犬塚協太教授 演題：「実現しよう！～誰もが働きやすい職場×ワーク・ライフ・バランス」 	・年1回開催している企業セミナーにおいて、男女共同参画社会に向けた講演会を行い、「男女共同参画社会づくり宣言」の啓発を行う。	企画課
男性の家事への参加に向けての支援	イクメン講座の実施	1回/年	3回/年	1回/年	C※	継続	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月15日(土)、子育て支援センターで、父親を参加対象者として、子どもと一緒にできる遊び方を実施した(参加人数：大人12人(父親6人)、子ども8人)。 令和4年2月20日(日)、児童館で、体操教室の講師を児童館に招いて、父親だからできる遊び体験を計画したが、講師からのコロナ感染対応により中止となった。 父親が参加しやすいイベントを開催したことで、父親の育児参加へのきっかけづくりが出来た。また、子育て支援センターに平日や土日に父親と子供で遊びに来てくれるようになった。 	・父親が悩み等を共有できる場となるよう継続実施する。	こども未来課

【分野(5) 妊娠、出産について正しい知識の普及】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
中学生、新成人等又は妊婦自身に対し、結婚、妊娠、出産について正しい知識の普及	妊娠や出産に関する講座実施回数	11回/年	11回/年	2回/年	C※	継続	<p>【こども未来課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、実績なし。 新型コロナウイルス感染症対策で、小規模で参加ができる開催方法で実施して行く。 <p>【健康づくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> パパママ教室の実施。 新型コロナウイルス感染症拡大防止で中止していた時期に参加できなかった経産婦の方の参加もあり、参加者の満足度は高い。 集団（オンライン）では2回（女性延べ8人、男性延べ8人）に対し、産後の心身の変化、沐浴動画を通して、夫婦で産後のイメージを持ってもらい、妊娠、出産、子育てに対する知識の普及を行うことができた。 	<p>【こども未来課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策で、小規模で参加ができる開催方法で実施して行く。 <p>【健康づくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染状況により、対面またはオンライン方式により実施する。 	こども未来課 健康づくり課
	育児に携わる機会への参加人数	74人/年	250人/年	12人/年	C※	継続	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月15日（土）、子育て支援センターで、父親を参加対象者として、子どもと一緒にいける遊び方を実施した（参加人数：大人12人（父親6人）、子ども8人）。 父親の育児参加のへのきっかけづくりが出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策で、小規模で参加ができる開催方法で実施して行く。 	こども未来課
不妊治療及び不育症治療についての情報提供と不妊治療及び不育症治療費助成事業の実施継続	母子健康手帳の交付数	218件/年	240件/年	180件/年	C	継続	<ul style="list-style-type: none"> 母子手帳交付数：180件 妊娠届出により、保健師又は助産師が面接し、母子手帳を交付及び妊婦に対する健康相談の実施。 母子健康手帳交付時には、保健師又は助産師が全数に妊婦健康相談を実施し、妊婦の不安軽減に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を継続して実施していく。 外国国籍の方の増加に伴い、外国語版の資料を作成し対応していく。 	健康づくり課

【分野(6) 産みやすい環境の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
出産に伴う経済支援を行う	よしにこパッケージ助成制度を利用した産婦の割合	100%	100%	100%	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦健診や出産時の交通費、新生児期の検査に要する費用の一部をパッケージにして助成した。（一律5万円。双子以上の場合は1人につき1万円上乗せ。） 194人に助成金を交付し、通院など出産前後における妊産婦とその家族の経済的及び精神的負担の軽減を図り、もって母子保健の向上に資することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての妊産婦が助成を受けられるよう、母子保健事業における制度の周知及び申請の呼びかけを行う。 	健康づくり課

【分野(7) 確かな学力の定着の促進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
吉田町教育元気 TCP TriwinsPlan の推進	全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数(2教科8科目)	小学校 /2科目 中学校 /0科目	小・中学校ともに全科目平均正答率以上を達成し、以後継続させる	小学校 /1科目 中学校 /0科目	C	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・授業準備時間、研修時間等の確保を目的に授業日の平準化を図った。 ・TCP Triwins Plan の「教職員が授業に専念できる環境づくり」の一つとして、夏季休暇及び冬季休暇期間中に学校閉庁日を設定した。 ・TCP Triwins Plan の「保護者(家庭)の教育ニーズに応じた環境づくり」の一つとして、スクールソーシャルワーカーを配置した。 ・学校閉庁日を設定したことにより、教職員の休暇取得の促進と自己研鑽の時間を確保することができた。 ・小中学校にスクールソーシャルワーカーを配置することにより、児童生徒の問題に対し保護者や教職員と協力しながら問題解決を図ることができた。 ・全国学力・学習状況調査の当町と県との平均正答率を比較すると、小学校は2教科2科目のうち国語が全国平均を上回り、算数は下回った。中学校は2教科2科目のうち2科目ともに全国平均を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も TCP トリビンスプランに掲げる諸事業を実施することにより、教育に関わる三者が更に「Win-Win-Win」の関係になるよう教育環境の充実を図る。 <p>【KPIの見直し】 →全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでは「全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数(2教科8科目)」としていたが、実施年において科目数が異なるため、「全国学力・学習状況調査県平均正答率以上の科目数の割合」を新たにKPIの考え方とする。 	学校教育課
公設学習塾の充実	公設学習塾に通って、わからないことがわかるようになった児童生徒の割合	小学校 /94.62% 中学校 /83.82%	小学校 /100% 中学校 /100%	小学校 /84.27% 中学校 /100%	C※	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までは希望する児童生徒を対象としていたが、令和3年度からは学校から参加を勧められた児童生徒と日本語指導が必要な児童生徒を対象を絞り、個々に沿った教材を使用しながら基礎学習の確実な定着を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定回数からは実施回数が減った。 ・中学校については「100%」と目標値を達成することができたが、小学校については「84.27%」と基準値よりも「10.35%」低い結果になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に引き続き対象者を絞り、基礎学習の確実な定着を図る。 ・現在の対面指導に追加して、オンライン指導を導入し、指導体制の多角化を図る。 	学校教育課
ALTの全校配置による英語教育の充実	外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う児童生徒の割合	小学校 /65.1% 中学校 /64.1%	小学校 /100% 中学校 /100%	未把握	—	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の外国語活動及び外国語と、中学校の英語の教科指導を支援するため、各学校に1人ALTを派遣した。 ・ALTを活用することで、児童生徒がネイティブスピーカーの発音に触れる等、外国語活動及び外国語並びに英語授業における指導体制を充実させることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も各学校に1人ずつALTを派遣することにより、小中学校における外国語の授業の充実を図る。 <p>【KPIの見直し】 →ALTの参加する授業は楽しいと思う児童生徒の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでは全国学力・学習状況調査の項目を設定していたが、ここ数年設問内容が変更し外国語に関する質問がない年があることから、町内各小中学校の児童生徒を対象にしたアンケートを実施し、この回答をKPIの考え方として設定する。 	学校教育課

【分野(8) 魅力ある教育システムの構築と質の高い教育の充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
吉田町版「幼・保・小中のつながりのある教育」の充実	幼児教育カリキュラムに基づく幼児教育を実施する園の割合	100%	100%	100%	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育カリキュラムとスタートカリキュラムに基づく教育の実践を行うとともに、幼児教育カリキュラム実施委員会を通じて、幼稚園、保育園と小学校との交流・連携を図った。 ・「吉田町幼児教育カリキュラム」に基づく教育の実践を行うことで、町内の幼児が、幼・保・小連携教育を受講することができた。また「教師・保育士用指導書」に基づく実践を行うことで、カリキュラムに沿った指導方法の浸透を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も「吉田町幼児教育カリキュラム」に基づく教育の実践を確実にすることにより、幼児期における学びを小学校へとつないでいき、吉田町教育大綱における切れ目のない効果的な「つながりのある教育」の推進を図る。 	学校教育課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
吉田町版「幼・保・小中のつながりのある教育」の充実	幼児教育の充実に満足している割合	39.3%	80.0%	未把握	—	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・町内2園（ひばり幼稚園、ちどり幼稚園）に対し、それぞれ2,000,000円の運営費補助金を交付した。 ・幼児教育・保育の無償化に伴い、町内に住所を有する幼児が通園する未移行幼稚園設置者及び未移行幼稚園に通園する幼児を持つ保護者に対して、入園料、保育料、預かり保育料及び副食費補助の給付を行った。 ・新型コロナウイルス感染対策を実施する町内私立幼稚園に対し、1園当たり500,000円を上限として、事業費補助金を交付した。 ・運営費補助金を交付することで、幼稚園運営の充実及び向上が図られた。 ・幼児教育・保育の無償化に伴い、入園料、保育料、預かり保育料及び副食費補助の給付を行うことで、子育てを行う家庭（吉田町在住）の経済的負担の軽減を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染対策事業費補助金を交付することで、円滑な幼児教育が実施された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年9月に就園奨励補助金が終了し、同年10月から幼児教育の無償化事業が開始したことに伴い、運営費補助金事業について、近隣他市町及び同規模市町村等の状況を踏まえ検討する。 	学校教育課
	学校教育の充実に満足している割合	37.1%	80.0%	未把握	—	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一人にきめ細かな対応を図り、児童生徒の学力が向上するよう、教員補助、特別支援教育支援員等を配置した。 ・不登校やいじめを未然に防ぐため、子どもと親の相談員や巡回相談員を配置し、児童生徒及び保護者の相談業務を行った。 ・「児童生徒等教育相談事業業務委託」を社会福祉法人と締結し、対応に急を要する相談要望に対して柔軟に対応できる体制を整えた。 ・各学校の実情に合わせて支援員を配置したことにより、教員が授業に専念できる環境を整えることができた。 ・特別な支援を要する児童生徒に関する情報を共有することで、きめ細かな就学支援を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も教育振興や教育支援に係る諸事業を実施することにより、学校教育環境の更なる充実を図る。 	学校教育課
ICTを活用した情報教育の充実	授業でコンピューターなどのICTをほぼ毎日使用した児童生徒の割合	小学校 /3.6% 中学校 /4.3%	小学校 /100% 中学校 /100%	小学校 /17.2% 中学校 /37.0%	B	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学の佐藤和紀助教に情報化推進に関するアドバイザーを依頼し、教員等への指導助言をいただく体制を整えた。 ・デジタル教材活用支援として授業支援業務委託を締結した。 ・ICT全般の支援としてICT教育支援業務委託を締結した。 ・小学校の各教室に電子黒板を導入した。 ・情報化推進に関するアドバイザーからの指導助言により教員の指導力の向上に寄与することができた。 ・授業支援業務委託及びICT教育支援業務委託により、教員と児童生徒に対しICTを活用した授業を支援することができた。 ・小学校への電子黒板の導入により、ICTを活用した教育の環境整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国が進めるGIGAスクール構想の実現に伴い、端末及びICT機器を使用した授業が活発に行われるように、教員への研修の実施や教員及び児童生徒への支援体制の充実を図る。 	学校教育課
	学習者用コンピューター1台当たりの児童・生徒数	14.9人/台	1.0人/台	令和2年度達成済	A	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度達成済のため、令和3年度の事業実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度完了済 	学校教育課

○ 基本目標 5

本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

【分野(1) 都市基盤の整備】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
新たな公共交通システムの構築	吉田町地域公共交通網形成計画の策定	0%	100% (令和3年度末)	100%	A	完了	・吉田町地域公共交通協議会を開催し、「吉田町地域公共交通計画」策定に向けた協議を行った。また、併せて名古屋大学大学院に委託し、住民懇談会を開催し、その結果を計画へ反映した。 ・「吉田町地域公共交通計画」を策定した。	・令和4～8年度にかけて「吉田町地域公共交通計画」を推進する。	企画課
路線バスの維持及び利便性の向上	町内を運行するバス路線数	4路線	4路線 (現状維持)	4路線	A	継続	・地域間幹線系統確保維持補助金：6,312,425円 ・国庫補助路線である、島田静波線、藤枝相良線の運行事業者に対して、運行に係る欠損額を関係市町が按分して補助し、路線の維持・継続を図ることができた。	・今後も事業を継続するとともに、公共交通に関する広報にも力を入れ、利用者増加に努める。	企画課
	ふじのくにフロンティア推進エリアの認定数	0件	1件	1件	A	継続	・令和3年2月3日に「富士山静岡空港周辺産業・観光交流推進エリア（構成：島田市、牧之原市、吉田町）」として県の認定を受けたことから、各市町が新拠点として位置付けている事業の推進に向け、「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業計画」の作成に取り組んだ。 ・新拠点の事業を進める際に活用する「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金」の要件となる「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業計画」を作成し、令和4年2月24日に県から認定を受けた。	・補助金を有効に活用し当町の新拠点事業（東名吉田IC周辺バスターミナル推進拠点、シーガーデン（川尻海岸）推進拠点）を進めていくほか、空港を核とした「新モビリティ実証事業」については、2市1町で連携して取り組んでいく。	都市環境課

【分野(2) 魅力的な地域の形成】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
東名高速吉田インターチェンジ周辺の整備	町内バス停の乗降者数	451,672人	474,200人	365,345人	C	継続	・バス交通活性化対策事業費補助金：5,594,600円 ・バスの利用環境を向上させ、通勤、通学及び観光の利便性向上を図るため、片岡北吉田特別支援学校（相良営業所向き）へ上屋の設置事業と吉田町中央公民館駐輪場照明の自動点滅器の修繕に対し補助金を交付した。	・バスの利用環境を向上させ、通勤、通学及び観光の利便性向上を図るとともに、公共交通に関する広報にも力を入れ、利用者増加に努める。	企画課

【分野(3) 健康づくりの推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と受診しやすい体制づくりを図る	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	39.8%	60%	34.4%	C※	継続	・集団健診の実施…18日 ・がん検診と特定健診の同日実施…5日 ・個別健診実施医療機関…5医療機関 ・人間ドックの委託医療機関…8医療機関 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、社会福祉協議会主催の「ふれあい広場」が中止となり特定健診の受診PRは実施できなかったが、代替え実施のWeb版「ふれあい広場」においては、特定健診受診案内のチラシを掲載した。 ・高齢者の通いの場を活用した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」では、医療費分析による健康課題や特定健診受診の重要性を説明した。	・各種イベントを通じ、特定健診受診の呼びかけを行う。 ・AIを使った受診者分析を行い、未受診者勧奨の強化を行う。	町民課

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
診療所数の現状維持	内科診療所数	7箇所	7箇所 (現状維持)	7箇所	A	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田町診療所開設補助金 交付件数1件 ・「地域医療を支えるはいなんの会」活動支援 ・他団体との交流会1回 ・吉田町診療所開設補助金を交付したことで、町民が安心して医療サービスを受けることができる医療体制の現状維持を図ることができた。 ・「地域医療を支えるはいなんの会」等の診療所数の現状維持の一躍を担う活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、縮小実施された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「診療所開設補助金制度等の医師に対する個別の啓発」及び「広く地域における医療の現状と課題を周知」を実施し、内科診療所数の維持に努める。 ・「地域医療支援ネットワーク会議」、「地域医療を支えるはいなんの会」の活動に参画し、地域医療に関する課題、傾向等を速やかに把握し、対策につなげる。 	健康づくり課
自治会や各種団体のイベントにおいて、保健協力委員、健康づくり食生活推進協議会の自主活動により、健康課題に対する生活習慣改善について普及、啓発し、無関心層にも働きかける健康づくりの実施	地域のイベントで健康づくりに関するコーナーを設けている数	8箇所	9箇所以上	0箇所	C※	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の為、地域のイベントが中止となり、イベントにおいて健康づくりに関するコーナーを設けることはできなかったが、その他の機会をとらえ、子どもから高齢者まで幅広い世代に健康づくりのための食生活推進活動ができた。 ・健康づくり食生活推進協議会においては、近所の方や体操教室の仲間へ食育やカルシウム摂取のパンフレットを配布した。また、小学生を対象にバランスのよい食事の大切さについて伝え、調理実習を行い、高齢世代を対象に生活習慣病予防について伝えた。 ・保健協力委員においては、委員自身がお塩のとりかたチェック票を実施し、自分に合った減塩の方法を考え、家族や身近な人にも減塩を勧め、普及啓発した。 ・地域のイベントでのコーナー設置による健康づくりの実施はできなかったが、今できる方法で、子どもから高齢者まで幅広い世代に健康づくりのための食生活推進活動ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のイベントを活用し、食生活や減塩、運動等の望ましい生活習慣について普及啓発を図る。 	健康づくり課
高齢者スポーツ教室の開設	高齢者スポーツ教室の参加者数	0人/年	80人/年	0人/年	C	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課で実施している高齢者健康体操の現状を把握するとともに、今後、アンケート調査を実施するための内容を整理することにより、高齢者スポーツ教室開設に向けて準備することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当課のシニアカレッジ参加者に対して、アンケート調査を実施したり、関係課と連携して協議を進めたりするとともに、民間団体への委託も検討しながら、高齢者スポーツ教室の開設に向け準備を進めていく。 	生涯学習課

【分野(4) 高齢者の社会参加と生きがいの推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
吉田町シニアカレッジの充実	シニアカレッジ受講者数(累計)	31人	100人	55人	B※	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の講師や専門家を招いて、19回の一般教養講座と37回のコース別講座を行った。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止策をとった上でシニアカレッジを開講し、計画した68講座のうち56講座を実施し、受講生に学習機会を提供することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期シニアカレッジを開講するため、新規受講生の募集を行う。 	生涯学習課
自立した高齢者の支援	高齢者人材活用センターで活動している高齢者の人数	1,662人	2,000人	602人	C	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人材活用センターの指定管理業務をシルバー人材センターに委託し、高齢者が利用し易い施設となるよう管理運営を行った。 ・利用希望者に対し、使用許可手続きを適切に行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染者数等の状況により、感染症対策を行ったうえで、外部団体・個人の利用制限について緩和するようにシルバー人材センターに働きかける。 	福祉課
生涯現役人材バンク事業の推進	いきいきボランティア倶楽部に登録し活動している高齢者の人数	102人	150人	105人	B	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役人材バンク事業をシルバー人材センターに委託し事業を実施した。 ・生涯現役人材バンク事業登録者の活動実績に伴い交換交付金を交付した。 ・地域の支え合い応援ブックに事業内容を掲載し周知を図った。 ・高齢者の社会参加及び生きがいを推進することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き町広報誌や地域の支え合い活動応援ブックにより事業を周知していくとともに、生活支援コーディネーターと連携し事業を展開していく。 	福祉課

【分野(5) 介護予防の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
介護予防に関する知識の普及、啓発の実施や地域における自主的な介護予防活動の支援	介護予防に資する通いの場の数	18箇所	25箇所	19箇所	B	継続	・通いの場を周知するため「地域の支え合い活動応援ブック」を作成・配布した。 ・町民に対し通いの場の活動を周知することができた。	・引き続き地域の支え合い活動応援ブックや町広報誌により事業を周知するとともに、生活支援コーディネーターと連携し、新規団体の立ち上げ支援を行う。	福祉課
介護予防に資する体操の普及	介護予防体操の実施回数	272回/年	1,860回/年	462回/年	B	継続	・介護予防体操を平日毎日、吉田町健康福祉センターの1階壁面前で実施した。 ・介護予防講演会を通じて、老人クラブや通いの場・サロンへの介護予防体操の普及活動を行った。 ・介護予防ダイアリーの作成・配布、介護予防体操のDVDの販売。 ・介護予防講演会及び「介護予防体操 in はあとふる」で介護予防体操を実施し、老人クラブや通いの場・サロンへの普及活動を行い、住民へ介護予防体操の定着を図ることができた。	・引き続き、介護予防講演会、介護予防体操 in はあとふる、介護予防ダイアリーの配布等を通じて、介護予防体操の普及啓発を図る。	福祉課

【分野(6) 地域密着型介護サービスの充実】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
地域における介護サービスの充実	介護老人施設の入所待機者数	1人/年	0人/年	6人/年	C	継続	・地域密着型サービスの認知度向上を図るため、介護関係のパンフレットに地域密着型サービス事業所を掲載した。 ・調査時点以降、対象者はほぼ施設入所ができた。	・介護事業所が実施する運営推進会議に出席し、入所状況を把握する。 ・入所者が安心して生活することができるよう実地指導を計画的に実施し、適正なサービス提供の維持、確保を図る。	福祉課

【分野(7) 多文化共生の推進】

具体的な施策	K P I	現状値 (基準値)	目標値	令和3年 度実績	定量的 評価	定性的 評価	令和3年度の取組・成果	今後の方向性	担当課
住民と外国人との交流の場を創出する	住民と外国人が交流を図るイベント等の参加者数	396人/年	450人/年	0人/年	C※	継続	・各種国際交流事業を実施する吉田町国際交流協会へ補助金を支出した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年国際交流協会が実施しているイベントを中止したが、日本語勉強会については規模を縮小した上で実施することができた。	・引き続き国際交流協会が実施する多文化共生事業を支援していく。	企画課